

## 関東デジタル田園都市構想推進協議会（第9回）議事概要

1 日時 令和7年6月13日（金）10時00分～11時50分

2 場所 Web 会議による開催

3 出席者（敬称略）

### （1）構成員（順不同）

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、  
栃木県那須町、群馬県前橋市、群馬県沼田市、群馬県上野村、群馬県中之条町、  
埼玉県秩父市、神奈川県横須賀市、東日本電信電話株式会社、  
株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、KDDI株式会社、  
楽天モバイル株式会社、日本ケーブルテレビ連盟北関東支部、  
日本ケーブルテレビ連盟南関東支部、ソニーグループ株式会社、  
パナソニックコネクタ株式会社、富士通株式会社、日本電気株式会社、  
住友商事株式会社、Sharing Design 株式会社、株式会社 JTOWER、  
東京大学大学院情報学環、関東経済産業局、関東運輸局、関東農政局、  
関東総合通信局

### （2）発表者（発表順）

|                     |         |
|---------------------|---------|
| 東京都デジタルサービス局        | 小宮 学 様  |
| 株式会社 JTOWER         | 大橋 功 様  |
| Sharing Design 株式会社 | 上舞 祐司 様 |
| 総務省統計局              | 大八木 聡 様 |

### （3）事務局

総務省関東総合通信局 総務部企画課

## 4 議事模様

### （1）携帯基地局インフラ整備に関する要望調査経過報告について

関東総合通信局無線通信部より、令和7年6月現在における5Gインフラ整備  
要望調査について経過報告した。

### （2）災害時における携帯電話基地局等の強靱化対策事業について

総務省総合通信基盤局 移動通信課 田代 広宣 課長補佐より、災害時に  
おける携帯電話基地局等の強靱化対策事業について説明があった。

#### 【説明概要】

令和 6 年の能登半島地震では、停電や光ファイバーの断線により多数の携帯電話基地局が停波し、被災地での情報収集や救助活動に深刻な支障が生じた。こうした課題を踏まえ、令和 7 年度から「災害時における携帯電話基地局等の強靱化対策事業」が開始された。本事業では、携帯電話事業者またはインフラシェアリング事業者が地方自治体を通じて国に申請し、基地局の強靱化に必要な設備（蓄電池、発電機、衛星通信機器等）の整備費用に対し、国が最大 3/4（離島は 4/5）を補助、残りは地方自治体が 1/4 負担する枠組みとなっている。全国を対象地域としているが、南海トラフ地震、首都直下型地震において、緊急対策区域等に指定された自治体内の基地局を優先することを想定している。

#### 【質疑応答】

○司会

本事業では、重点を絞って対策を行っていくとのことであるが、重点箇所の選定にあたっては、都道府県の防災計画などとの整合性は求められるものなのか、それともある程度、柔軟に自治体側で重点箇所を選定していくことができるのか。

○総合通信基盤局移動通信課

説明の際に例示した地域（国・自治体の災害対策本部・消防本部等、木造建造物密集地域、救助部隊集合拠点、災害拠点病院、人口密集地域）以外であっても、それぞれの自治体が強靱化を必要とする基地局について対象とすることが可能である。

#### （３） 東京都におけるスマートポールの取組

東京都デジタルサービス局 デジタルサービス推進部 つながる東京推進担当課長 小宮 学 様より、スマートポールの取組について発表があった。

#### 【発表概要】

東京都のスマートポール事業は、都市のスマート化と 5G 通信の普及を目的として 2020 年度から本格的に始まった。背景には、2019 年度に策定された「TOKYO Data Highway 基本戦略」があり、都民に対して利便性の高いスマートサービスを提供するため、通信インフラの整備が進められている。西新宿を出発点として、現在までに港区や上野動物園などにも展開されているスマートポールには、5G 基地局、Wi-Fi、AI カメラ、気象センサー、サイネージなど多機能が搭載されている。これにより、通信の安定化、人流や気象データの取得、災害情報や行政広告の発信が可能となっている。事業は民間企業との連携により進められ、収益性や費用低減、公共性の観点からも検証が行われている。また、取得したセンサーデ

ータは東京都が昨年度開発した可視化システムによりリアルタイムで可視化・分析が可能となっている。

スマートポールは、現在では認知が広まり、他自治体にも展開が進んでいる。東京都としても、引き続き検証等において連携させていただきたい。

#### (4) スマートポール事業

株式会社 JTOWER 渉外部長 大橋 功 様より、会社概要とスマートポール事業について発表があった。

##### 【発表概要】

JTOWER は、携帯電話のインフラシェアリングを専門とする企業であり、屋外のタワーや、屋内のアンテナ設備を複数の携帯電話事業者に提供することで、環境負荷の軽減とコスト削減を実現している。

西新宿におけるスマートポール事業は、東京都との共同事業として 2022 年から設置・運用を開始し、他企業と連携しながら、インフラ部分を中心に事業に携わっている。5G 基地局や Wi-Fi、防犯・人流計測カメラ、センサー、サイネージなどが搭載されており、通信機能の提供に加え、人流や気象データの取得、災害時の情報発信など多様な役割を果たしている。この事業の考察・まとめとしては、ポールの機能やデータを活用したサービスが街の賑わいや産業の創出に繋がっていくことが理想形であり、そのためには、関連する行政機関、各々の得意分野を有する民間事業者等との連携、加えて官民の枠を超えたオーガナイザーの存在も重要。また、スマートポールは設置・運用費用等のコスト負荷が大きいいため、それに応じたマネタイズが課題といえる。

#### (5) スマートポール事業について

Sharing Design 株式会社 常務執行役員 上舞 祐司 様より、会社概要とスマートポール事業について発表があった。

##### 【発表概要】

Sharing Design 株式会社 (SDI) は、住友商事と東急の合併により 2021 年に設立されたインフラシェアリング事業者である。屋内外の基地局設備を複数の携帯キャリアに提供することで、通信環境の改善と地域課題解決に取り組んでいる。

スマートポールの取組としては、西新宿や港区、上野動物園などでの設置をはじめ、自治体や事業者と連携しながら、通信基地局の設置だけでなく、人流計測、情報発信、防災対応など多様な機能を備えたものを導入してきた。特に大阪関西万博では、会場内屋外・屋内全ての通信インフラシェアリングを担っており、屋外では約 30 カ所にスマートポールを設置し、全キャリア対応の通信環境を構築。24 時間 365 日の保守体制により、安定した通信を確保している。また、港区との

取組では、AED、非常用電源、ソーラーパネル、スターリンクなどを搭載した防災対応型スマートポールの整備を進めており、平時の利便性と有事の機能を両立させる設計となっている。

今後も、自治体、事業者のニーズに柔軟に対応したスマートポールを展開していきたい。

【質疑応答】（議事3～5について）

○埼玉県（東京都への質疑）

AI センサーカメラにおける年齢、性別等の分析というのは、カメラの画像を解析しているという認識で間違いはないか。

○東京都デジタルサービス局

そのとおりで、AI カメラからカメラ画像を抽出し、外観から年齢や性別等を判断している。分析が終わった段階でその画像は消去され、抽出したデータだけが残るという仕組みで、個人情報に抵触しないように運用を進めている。

○東京大学大学院情報学環（東京都への質疑）

AI カメラから得られる性別等の情報は、空間統計よりもかなり詳細に取得できる点が優れていると思われる。取得した詳細な情報に、どのようなニーズがあるのか、またマネタイズの可能性について、これまでの運用経験や知見があれば共有していただきたい。

○東京都デジタルサービス局

現在、具体的な成果としては、収集したデータが研究分野で活用されるケースがある。昨年は都内の大学教員から気象データの利用希望の声があったほか、学生からの問い合わせも寄せられている。一方で、商用化には法的な壁があり、ニーズもあまり明確ではない。そのため、法制度の変更時期も想定に入れながら、どのような形でマネタイズが可能かについて、引き続き検証を進めている。

○司会（株式会社 JTOWER、Sharing Design 株式会社への質疑）

スマートポールの初期費用はどれくらいか。必ずしも予算規模が大きくない自治体がスマートポール事業を展開する際の参考のためお聞かせいただきたい。

○株式会社 JTOWER

躯体費用についての具体的な数字は控えるが、スマートポールの初期費用としては、躯体費用に加え、土木工事費がかなりかかっているのが実情である。

また、スマートポールというサービス自体がまだ汎用的な段階になっていないため、駆体などの価格も現時点では高めであると理解していただきたい。ただし、設置場所に応じて機能を削ぎ落とした形で導入することも十分に考えられるため、やり方次第では費用を抑えることも可能だと考えている。

#### ○Sharing Design 株式会社

ポール型とサイネージ型を比較すると、サイネージ型の方が高額になる。これはサイネージを備えていることに加え、駆体や基礎部分が大きくなるためである。ポール型だけで言っても、機能が多いほど価格が高くなるが、必要最低限の機能に絞ればより安価に導入でき、場合によっては数百万円から購入可能である。このように、予算やニーズに応じてカスタマイズが可能であり、将来的に必要な機能がある場合は、初期段階で搭載しておき、後の運用費を抑えるという方法もある。

#### (6) EBPM における統計データの活用・可能性について

総務省統計局 統計情報システム管理官 管理官補佐 大八木 聡 様より、EBPM における統計データの活用・可能性について発表があった。

##### 【発表概要】

EBPM とは、政策目的を明確化させ、政策手段と目的の論理的つながりを明確にし、このつながりの裏付けとなるようなデータ等のエビデンスを可能な限りもとめ、「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組である。

EBPM のための統計データ分析に役立つツールである政府統計の総合窓口「e-Stat」では、各府省の統計データを集約し、誰でも無料で利用可能な仕組みを提供している。データの検索や視覚的な活用、API 連携による高度利用など多様な機能を備えており、政策立案や分析に利用可能。さらに「jSTAT MAP」は、統計データを地図上に可視化するツールであり、人口や産業などの情報を地理的に把握することができる。GIS 技術を活用し、複数の統計情報を重ねて表示することで、地域特性の理解や課題の抽出に貢献する。地方公共団体でのデータ利活用の具体例については、「Data StaRt」というサイトに掲載しているので、興味のある方は是非ご覧いただきたい。

今後も統計局では、国民一人一人が公的統計データを利活用できるよう下支えしていく。

##### 【質疑応答】

#### ○司会

「e-Stat」や「jSTAT MAP」の使い方や操作等の研修は、統計局で実施する

ことは可能か。

○総務省統計局

複数の自治体等からそのようなご要望をいただき、研修はすでに実施している。研修の依頼は随時受け付けているので、お気軽にご連絡をいただきたい。

以上